

貸借対照表

平成23年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	11,627,150,973	12,005,314,532	△ 378,163,559
有 形 固 定 資 産	10,799,670,194	11,176,635,372	△ 376,965,178
土 地	1,138,197,688	1,135,728,288	2,469,400
建 物	7,601,744,599	7,943,522,402	△ 341,777,803
構 築 物	387,377,020	396,764,067	△ 9,387,047
教 育 研 究 用 機 器 備 品	440,744,378	485,693,884	△ 44,949,506
そ の 他 の 機 器 備 品	31,449,230	37,987,877	△ 6,538,647
図 書	1,200,157,274	1,176,938,846	23,218,428
車 輛	5	8	△ 3
そ の 他 の 固 定 資 産	827,480,779	828,679,160	△ 1,198,381
電 話 加 入 権	2,655,257	2,655,257	0
出 資 金	12,099,360	12,067,661	31,699
差 入 敷 金	711,000	711,000	0
保 証 金	38,000	38,000	0
長 期 貸 付 金	90,106,900	91,746,980	△ 1,640,080
退 職 給 与 引 当 特 定 預 金	196,000,000	196,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 預 金	230,880,000	230,880,000	0
第 3 号 基 本 金 引 当 預 金	294,990,262	294,580,262	410,000
流 動 資 産	1,442,520,510	1,097,384,678	345,135,832
現 金 預 金	1,291,828,832	916,683,783	375,145,049
未 収 入 金	105,195,086	131,428,681	△ 26,233,595
短 期 貸 付 金	19,463,268	21,026,495	△ 1,563,227
修 学 旅 行 預 り 預 金	25,189,828	27,473,548	△ 2,283,720
立 替 金	395,379	427,724	△ 32,345
前 払 金	448,117	344,447	103,670
資 産 の 部 合 計	13,069,671,483	13,102,699,210	△ 33,027,727
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	3,757,205,849	3,901,493,614	△ 144,287,765
長 期 借 入 金	2,546,550,000	2,700,820,000	△ 154,270,000
長 期 未 払 金	38,480,400	30,204,720	8,275,680
退 職 給 与 引 当 金	1,172,175,449	1,170,468,894	1,706,555
流 動 負 債	740,648,469	702,846,123	37,802,346
短 期 借 入 金	154,270,000	154,270,000	0
未 払 金	38,845,622	30,980,582	7,865,040

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
前 受 金	482,208,000	450,279,000	31,929,000
預 り 金	28,045,498	26,737,089	1,308,409
修 学 旅 行 預 り 金	25,189,828	27,473,548	△ 2,283,720
仮 受 金	12,089,521	13,105,904	△ 1,016,383
負 債 の 部 合 計	4,497,854,318	4,604,339,737	△ 106,485,419
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	15,343,728,804	15,195,064,788	148,664,016
第 3 号 基 本 金	294,990,262	294,580,262	410,000
第 4 号 基 本 金	264,000,000	264,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	15,902,719,066	15,753,645,050	149,074,016
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	7,330,901,901	7,255,285,577	75,616,324
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 7,330,901,901	△ 7,255,285,577	△ 75,616,324
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負 債 の 部、基 本 金 の 部 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	13,069,671,483	13,102,699,210	△ 33,027,727

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金貸付金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

・ 高校・中学・幼稚園教員及び高校・中学職員の一部

期末要支給額 516,815,664円から広島県私立学校退職金財団及び広島県私立幼稚園連盟よりの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

・ 法人・大学の教職員及び高校・中学の職員の一部

期末要支給額 775,136,747円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

立替金、預り金、仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 7,197,050,255円

4. 徴収不能引当金の合計額 14,213,774円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 294,039,120円 建物 1,930,673,960円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 2,621,974,880円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	5,788,497円	4,687,522円
その他の機器備品	12,976,674円	9,418,099円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	109,150,584円	22,207,342円
その他の機器備品	24,171,420円	6,173,988円
車 両	10,766,700円	3,587,955円